

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成26年度—

【詳細版】

貸 借 対 照 表

行 政 コ ス ト 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

弘 前 市

目 次

I	財務書類4表の作成にあたって	
1	地方公会計制度導入の背景	1
2	地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	2
5	財務書類4表の関係	3
6	財務書類4表の作成基準	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
	（1）貸借対照表とは	5
	（2）貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
	（1）行政コスト計算書とは	10
	（2）行政コスト計算書の概要	10
3	純資産変動計算書	
	（1）純資産変動計算書とは	14
	（2）純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
	（1）資金収支計算書とは	16
	（2）資金収支計算書の概要	17
	（3）プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
	（1）主な分析指標	20
	（2）市民一人当たりの財務書類	25
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	27
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	28
3	連結行政コスト計算書の連単比較	31
4	連結純資産変動計算書の連単比較	34
5	連結資金収支計算書の連単比較	35
6	市民一人当たりの連結財務書類	39
IV	資料編	41

I 財務書類 4 表の作成にあたって

1 地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成19年度に総務省より「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類のモデルが示され、普通会計単独及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成・公表するよう要請されました。

さらに、平成26年度に発出された総務大臣通知等により、平成29年度までに、複式簿記及び固定資産台帳の整備を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表が要請されています。

2 地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金等現行の予算・決算では見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・第三セクター等との連結による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

本市は「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表を作成しています。具体的には、公共資産の算定にあたって、固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、昭和44年度以降の地方財政状況調査票（決算統計）から普通建設事業費の積上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また、連結財務書類4表の作成にあたっては、連結対象となる会計・団体において既に作成されている決算書類に、公会計財務書類4表の作成に必要な組替えを行いました。

なお、総務大臣通知等により要請されている統一的な基準による財務書類等については、平成29年度に作成・公表する予定としており、それに向けて、固定資産台帳の整備など、各種準備作業を進めています。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

学校、道路、現金等の資産をどれだけ保有しているか、またその資産に対する財源の調達源（負債・純資産）はどうであるかを表します。

(2) 行政コスト計算書

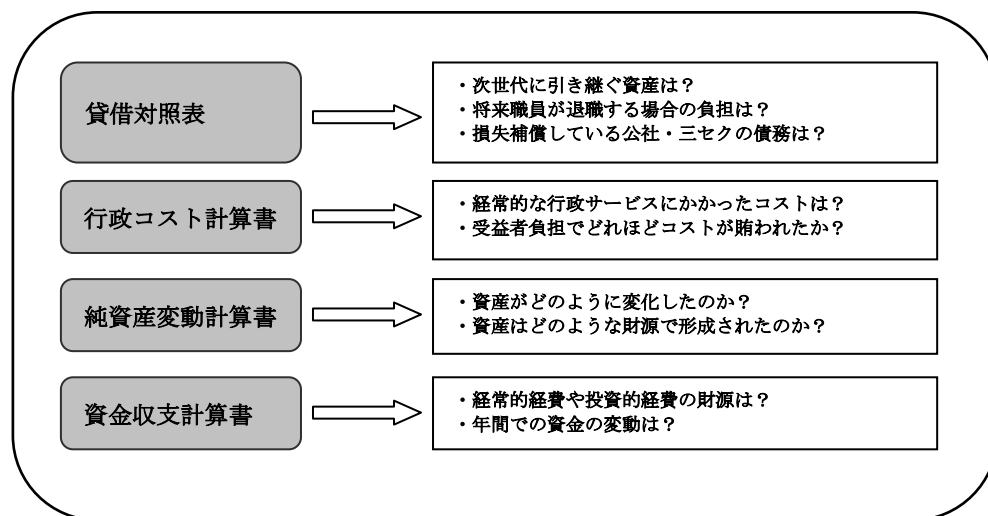
1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかるコストと、その財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。

(3) 純資産変動計算書

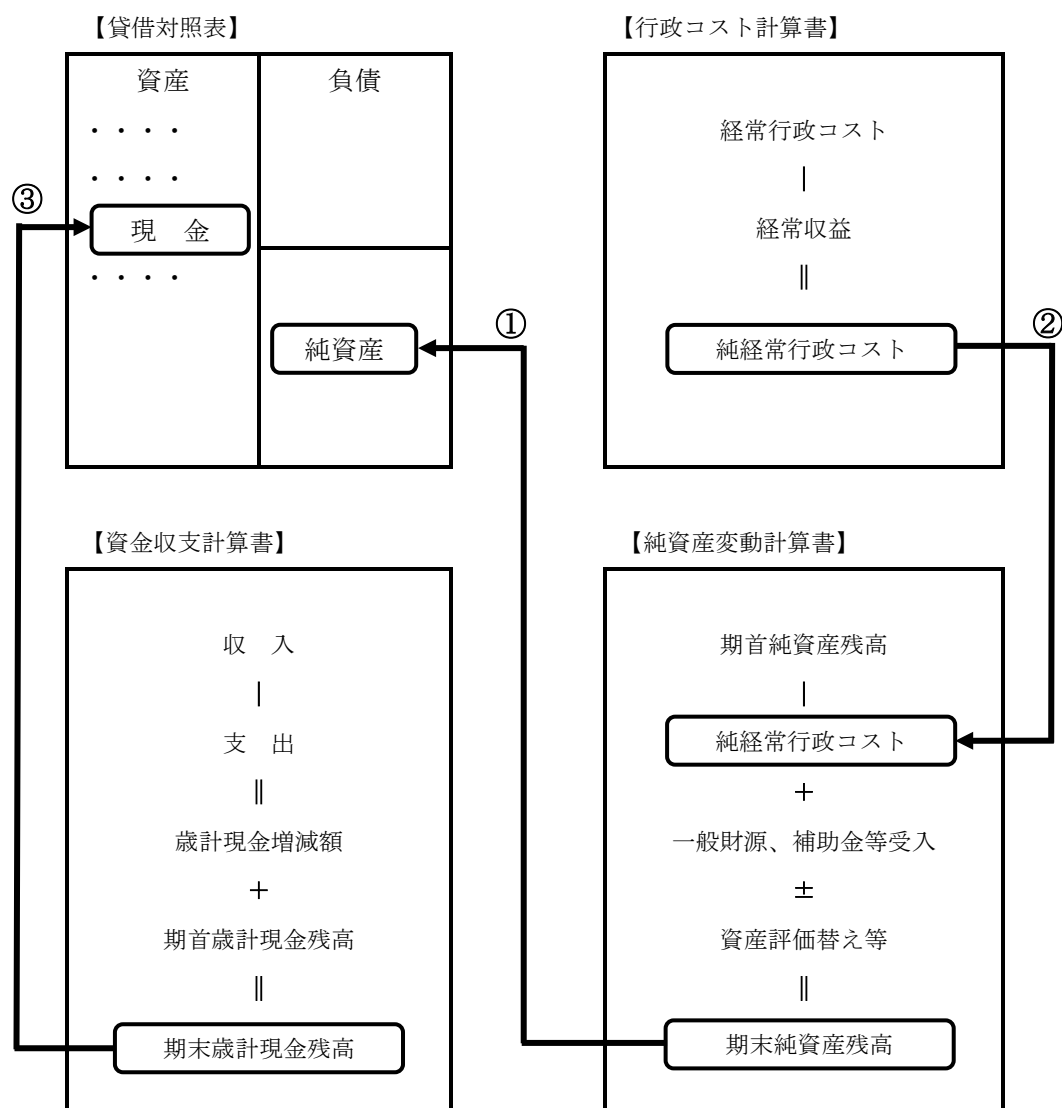
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表します。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書によって算出される純経常コストは、純資産変動計算書の変動要因として計上されます。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金の増減明細です。

6 財務書類4表の作成基準

(1) 対象年度

貸借対照表は、平成27年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成27年4月1日から5月31日まで）

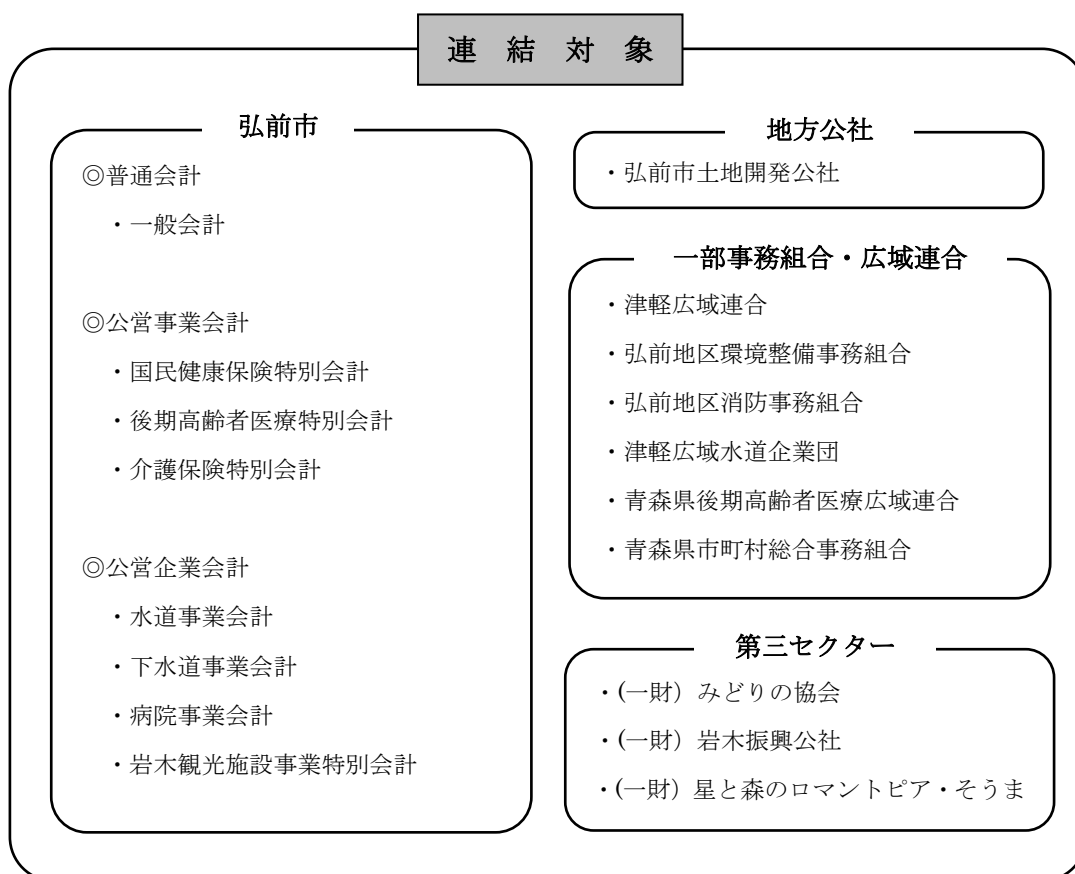
の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして作成しています。

(2) 連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合に、連結対象とすることとされており。

本市の連結財務書類4表の対象範囲は下記のとおりです。



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（１）貸借対照表とは

貸借対照表は、資金がどのように集められ、それが何に使われたかを表します。実際の貸借対照表は下図のように左右に分けられ、表の左側は資金の使い道を表し「資産」の合計が、また表の右側は資金の調達元を表し「負債」と「純資産」の合計が計上されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金等をいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税等将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	26 年度	25 年度	増減		26 年度	25 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	76,239,823	75,597,501	642,322
①生活インフラ・国土保全	156,664,043	157,566,251	△902,208	(2)長期未払金			
②教育	67,438,145	66,694,253	743,892	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	4,499,109	4,747,525	△248,416	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,175,601	2,252,492	△76,891	③その他	7,900	11,850	△3,950
⑤産業振興	13,641,337	14,164,202	△522,865	長期未払金計	7,900	11,850	△3,950
⑥消防	1,603,599	1,434,325	169,274	(3)退職手当引当金	7,156,117	7,908,741	△752,624
⑦総務	13,154,430	12,037,168	1,117,262	(4)損失補償等引当金	0	798	△798
有形固定資産計	259,176,264	258,896,216	280,048	固定負債合計	83,403,840	83,518,890	△115,050
(2)売却可能資産	1,799,988	2,253,869	△453,881	2 流動負債			
公共資産合計	260,976,252	261,150,085	△173,833	(1)翌年度償還予定地方債	7,394,104	7,584,313	△190,209
2 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	3,950	318,313	△314,363
①投資及び出資金	14,245,147	13,372,546	872,601	(4)翌年度支払予定退職手当	811,652	663,086	148,566
②投資損失引当金	0	0	0	(5)賞与引当金	431,119	423,600	7,519
投資及び出資金計	14,245,147	13,372,546	872,601	流動負債合計	8,640,825	8,989,312	△348,487
(2)貸付金	478,015	591,058	△113,043	負債合計	92,044,665	92,508,202	△463,537
(3)基金等				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
②その他特定目的基金	5,523,859	7,111,029	△1,587,170	国県補助金等	52,931,409	53,018,448	△87,039
③土地開発基金	747,534	779,740	△32,206	2 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	一般財源等	177,295,719	176,324,079	971,640
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△34,211,143	△33,389,600	△821,543
基金等計	6,271,393	7,890,769	△1,619,376	4 資産評価差額	1,751,549	2,215,190	△463,641
(4)長期延滞債権	1,774,118	1,863,923	△89,805	純資産合計	197,767,534	198,168,117	△400,583
(5)回収不能見込額	△262,494	△283,284	20,790				
投資等合計	22,506,179	23,435,012	△928,833				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,597,089	2,526,508	70,581				
②市債管理基金	1,081,105	1,466,209	△385,104				
③歳計現金	2,139,882	1,530,351	609,531				
現金預金計	5,818,076	5,523,068	295,008				
(2)未収金							
①市税	431,653	437,126	△5,473				
②その他	83,169	132,399	△49,230				
③回収不能見込額	△3,130	△1,371	△1,759				
未収金計	511,692	568,154	△56,462				
流動資産合計	6,329,768	6,091,222	238,546				
資産合計	289,812,199	290,676,319	△864,120	負債・純資産合計	289,812,199	290,676,319	△864,120

平成２６年度末での資産は２，８９８億１千万円、負債が９２０億４千万円、資産から負債を差し引いた純資産は１，９７７億７千万円となっています。前年度と比較すると、資産が８億６千万円減少、負債が４億６千万円減少しております。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、合計２，６０９億８千万円で総資産の９０．１％を占めています。

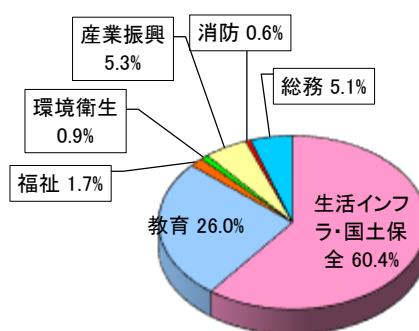
「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校等の土地や建物のことです。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅等）が１，５６６億６千万円（構成比６０．４％）、「教育」（小・中学校等）が６７４億４千万円（構成比２６．０％）と大半を占めています。

公共資産全体では前年度に比べ、１億７千万円減少していますが、主な理由としては、売却可能資産の売払いによるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	156,664,043	60.4%
教育	67,438,145	26.0%
福祉	4,499,109	1.7%
環境衛生	2,175,601	0.9%
産業振興	13,641,337	5.3%
消防	1,603,599	0.6%
総務	13,154,430	5.1%
計	259,176,264	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金等の「貸付金」、特定目的基金等の「基金等」、回収期限を過ぎて1年以上経過した「長期延滞債権」等が計上されており、225億1千万円となりました。

「投資及び出資金」は、142億5千万円となっており、これによって公営企業や第三セクター等から行政サービスが提供されています。前年度からは、8億7千万円増加しましたが、これは主に公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）への出資金の増加によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の平成26年度末残高です。それぞれ55億2千万円、7億5千万円で、合わせて62億7千万円となりました。前年度との比較では、「その他特定目的基金」が15億9千万円減少していますが、これは国の補助金を原資に造成した地域の元気臨時基金について、国から示された条件どおり、平成26年度中に全額取り崩したことで等によるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や、今後1年以内に回収される「未収金」を計上し、63億3千万円となりました。

前年度より2億4千万円増加しましたが、これは平成26年度の国補正に対応した消費喚起や地方創生の取り組みに係る事業等を平成27年度に繰り越したことにより歳計現金が増加したこと等によるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成28年度以降に支払う予定の「地方債（元利償還金）」、「退職手当（引当金）」や既に確定した債務に基づき将来支払う「長期未払金」等が計上されており、834億円となりました。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると地方債年度末残高を表し、平成26年度末残高は836億3千万円で、前年度に比べ4億5千万円増加しました。

「退職手当引当金」と流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせると79億7千万円となり、これは平成26年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額を表します。退職手当総額では、前年度に比べ6億円減少しました。

「長期未払金」は、平成26年度末までに履行が確定している債務

のうち、平成２８年度以降の支出予定額であり、８百万円となりました。前年度からは、４百万円減少しています。

「損失補償等引当金」は、弘前市土地開発公社への債務保証及び岩木振興公社への損失補償に基づいて将来発生する可能性のある負担額で、岩木振興公社の借入金が完済されたことにより皆減となりました。

②流動負債

流動負債は、平成２７年度中に支払われる予定の金額で、「地方債（元利償還金）」「退職手当（引当金）」「賞与（引当金）」の他、履行が確定した債務により支払う「未払金」等８６億４千万円が計上されており、前年度に比べ３億５千万円減少しました。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」は前年度より９千万円減少して５２９億３千万円と、ほぼ横ばいとなりましたが、これは弘前駅前北地区土地区画整理事業などの国庫補助事業の実施による増加が、減価償却による減少で相殺されたことによるものです。

また、本市の貸借対照表において「その他一般財源等」がマイナスとなりましたが、これは将来自由に使える財源が既に拘束されているということを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないためです。これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

純資産合計では、１，９７７億７千万円となっており、前年度に比べ４億円減少しました。

2 行政コスト計算書

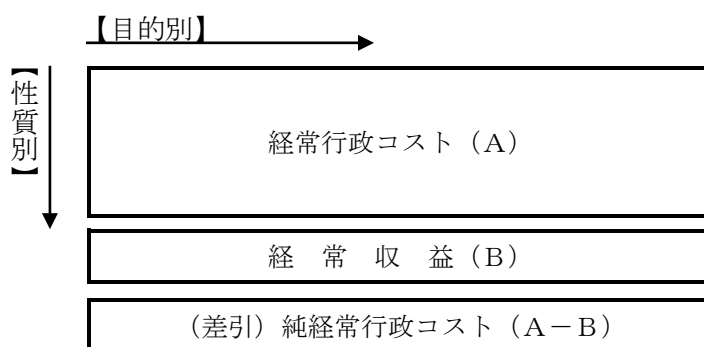
(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービス等に係る経費（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金等（経常収益）を表したものです。経常行政コストは、人件費や物件費等の性質別、教育や福祉等の目的別で表されます。

「経常行政コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

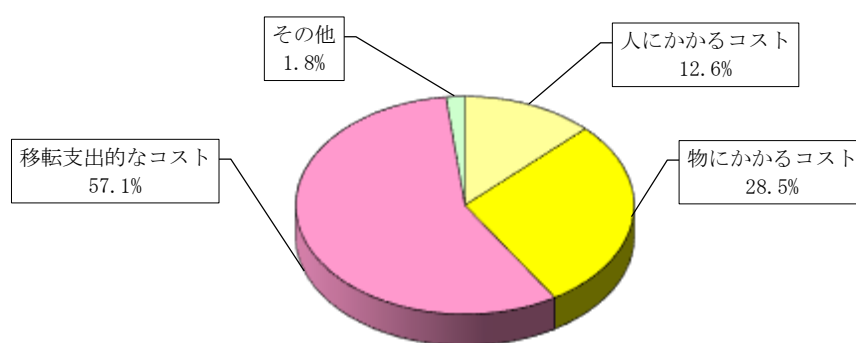
平成26年度の「経常行政コスト」は、前年度に比べ24億2千万円増加し、総額で686億円となり、経常収益は9千万円増加し、25億9千万円となりました。

その結果、「純経常行政コスト」は、23億3千万円増加し、660億1千万円となりました。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	26 年度		25 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	68,602,792	100.0%	66,181,803	100.0%	2,420,989
人にかかるコスト	8,604,999	12.6%	8,888,833	13.4%	△283,834
(1) 人件費	7,899,950	11.5%	7,736,349	11.7%	163,601
(2) 退職手当引当等繰入金	273,930	0.4%	728,884	1.1%	△454,954
(3) 賞与引当金繰入額	431,119	0.7%	423,600	0.6%	7,519
物にかかるコスト	19,559,571	28.5%	18,117,377	27.4%	1,442,194
(1) 物件費	9,473,658	13.8%	8,777,473	13.3%	696,185
(2) 維持補修費	1,935,406	2.8%	1,425,398	2.1%	510,008
(3) 減価償却費	8,150,507	11.9%	7,914,506	12.0%	236,001
移転支出的なコスト	39,182,581	57.1%	37,385,135	56.5%	1,797,446
(1) 社会保障給付	21,011,801	30.6%	19,997,396	30.2%	1,014,405
(2) 補助金等	8,102,730	11.8%	7,821,338	11.8%	281,392
(3) 他会計等への支出額	8,779,180	12.8%	8,710,969	13.2%	68,211
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	1,288,870	1.9%	855,432	1.3%	433,438
その他	1,255,641	1.8%	1,790,458	2.7%	△534,817
(1) 支払利息	1,017,172	1.5%	1,092,781	1.6%	△75,609
(2) 回収不能見込計上額	238,469	0.3%	367,906	0.6%	△129,437
(3) その他行政コスト	0	0.0%	329,771	0.5%	△329,771
経常収益 (B)	2,588,228	100.0%	2,496,023	100.0%	92,205
使用料・手数料	1,300,208	50.2%	1,263,717	50.6%	36,491
分担金・負担金・寄附金	1,288,020	49.8%	1,232,306	49.4%	55,714
純経常行政コスト (A) — (B)	66,014,564		63,685,780		2,328,784



「人にかかるコスト」は前年度に比べ２億８千万円減少し、８６億円となり、行政コスト全体の１２．６％を占めています。

「物にかかるコスト」は１９５億６千万円となり、行政コスト全体の２８．５％を占めています。前年度に比べ「物件費」が７億円増加、「維持補修費」が５億１千万円増加となっていますが、これは共同クラウド導入に係る経費や道路除排雪経費が増額となったこと等によるものです。

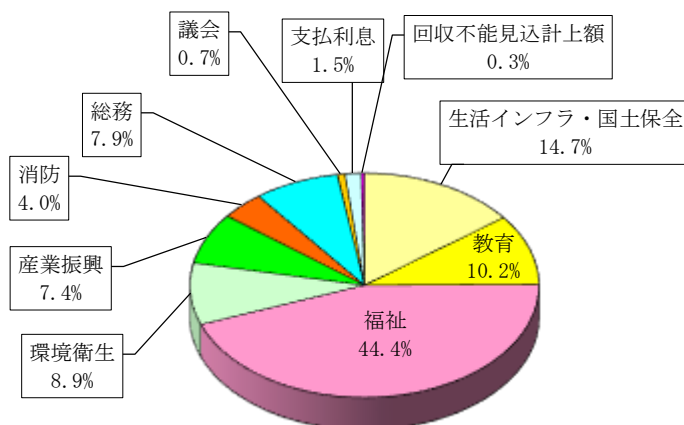
「移転支出的なコスト」は３９１億８千万円となり、行政コスト全体の５７．１％を占めています。前年度に比べ「社会保障給付」が１０億１千万円増加となっていますが、これは臨時福祉給付金が増額となったこと等によるものです。

「その他」は前年度に比べ５億３千万円減少の１２億６千万円となり、行政コスト全体の１．８％を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	26 年度		25 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	68,602,792	100.0%	66,181,803	100.0%	2,420,989
生活インフラ・国土保全	10,070,949	14.7%	9,929,641	15.0%	141,308
教育	6,974,935	10.2%	6,838,041	10.3%	136,894
福祉	30,476,566	44.4%	29,128,077	44.0%	1,348,489
環境衛生	6,127,559	8.9%	6,244,760	9.4%	△117,201
産業振興	5,074,815	7.4%	4,263,984	6.4%	810,831
消防	2,753,034	4.0%	2,697,394	4.1%	55,640
総務	5,389,033	7.9%	4,793,986	7.2%	595,047
議会	480,260	0.7%	495,462	0.8%	△15,202
支払利息	1,017,172	1.5%	1,092,781	1.7%	△75,609
回収不能見込計上額	238,469	0.3%	367,906	0.6%	△129,437
その他	0	0.0%	329,771	0.5%	△329,771
経常収益 (B)	2,588,228	100.0%	2,496,023	100.0%	92,205
使用料・手数料	1,300,208	50.2%	1,263,717	50.6%	36,491
分担金・負担金・寄附金	1,288,020	49.8%	1,232,306	49.4%	55,714
純経常行政コスト (A)－(B)	66,014,564		63,685,780		2,328,784



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く44.4%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が14.7%、「教育」が10.2%となりました。

前年度と比較すると、「福祉」が13億5千万円増加していますが、こ

れは臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増額等によるものです。

また、「産業振興」は生産振興総合対策事業費補助金や国営岩木川左岸（二期）地区かんがい排水事業負担金の増額等により、前年度と比較して8億1千万円増加しました。

3 純資産変動計算書

（1）純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部（＝これまでの世代が負担した金額）」の、年度中の動きを表したものです。

「期首純資産残高」とは前年度の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、当年度の貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致し、これがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナス表記します。

（2）純資産変動計算書の概要

（単位：千円）

項 目	26 年度	25 年度	増減
期首純資産残高（A）	198,168,117	194,746,885	3,421,232
当期変動額（B）	△400,583	3,421,232	△3,821,815
純経常行政コスト	△66,014,564	△63,685,780	△2,328,784
一般財源			
地方税	20,268,219	20,221,670	46,549
地方交付税	20,964,114	21,347,026	△382,912
その他行政コスト充当財源	5,203,475	5,316,531	△113,056
補助金等受入	21,228,269	20,724,949	503,320
臨時損益			
災害復旧事業費	△1,587,253	△720,407	△866,846
公共資産等除売却損益	△12,096	11,405	△23,501
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	798	783	15
資産評価替えによる変動額	△451,545	205,055	△656,600
その他	0	0	0
期末純資産残高（A）＋（B）	197,767,534	198,168,117	△400,583

本市の平成26年度末の純資産は、前年度から4億円減少し、1,977億7千万円になりました。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に660億1千万円かかったものの、市税や地方交付税などの「一般財源」や国・県補助金等の「補助金等受入」が676億6千万円あるため、必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

「資産評価替えによる変動額」は、資産を評価することにより生じる評価差額や売却可能資産に新規・追加計上した額等を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

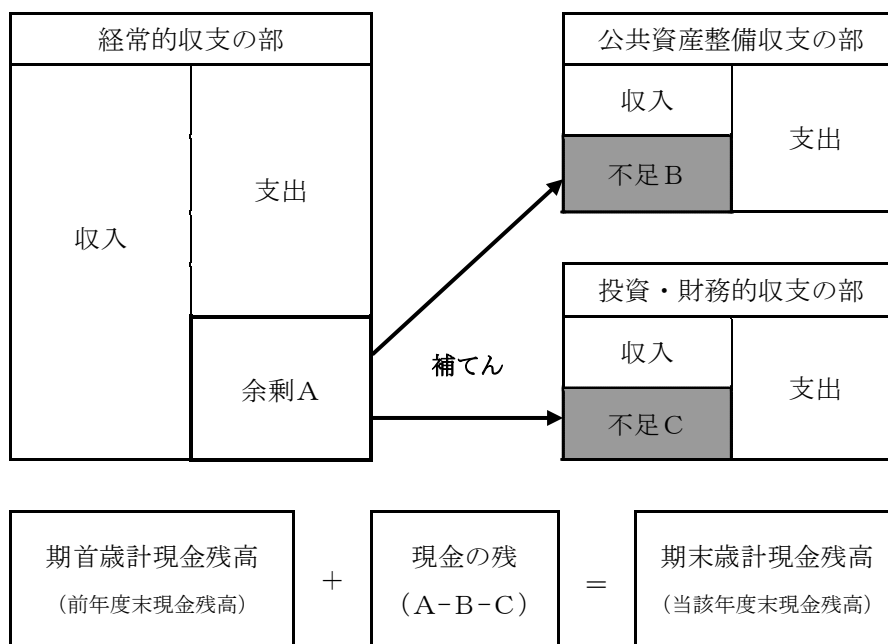
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では以下の2つに分類されない収支を計上しており、ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成に係る収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金積立金等の支出とその財源を計上しています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	26 年度	25 年度	増減
人件費	9,201,538	9,671,222	△469,684
物件費	9,473,658	8,777,473	696,185
社会保障給付	21,016,851	19,997,396	1,019,455
補助金等	8,102,730	7,821,338	281,392
支払利息	1,017,172	1,092,781	△75,609
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,127,019	7,979,558	147,461
その他支出	3,522,659	2,145,805	1,376,854
支出合計	60,461,627	57,485,573	2,976,054
地方税	20,137,381	20,149,240	△11,859
地方交付税	20,964,114	21,347,026	△382,912
国県補助金等	18,728,282	17,559,494	1,168,788
使用料・手数料	1,280,022	1,248,849	31,173
分担金・負担金・寄附金	1,214,235	1,185,565	28,670
諸収入	1,336,415	1,258,004	78,411
地方債発行額	4,161,923	3,765,086	396,837
基金取崩額	1,566,538	1,435,042	131,496
その他収入	3,147,386	2,893,143	254,243
収入合計	72,536,296	70,841,449	1,694,847
経常的収支額 (A)	12,074,669	13,355,876	△1,281,207

公共資産整備収支の部	26 年度	25 年度	増減
公共資産整備支出	8,356,016	12,338,194	△3,982,178
公共資産整備補助金等支出	1,289,021	855,432	433,589
他会計等への建設費充当財源繰出支出	249,530	272,074	△22,544
支出合計	9,894,567	13,465,700	△3,571,133
国県補助金等	2,499,987	3,165,455	△665,468
地方債発行額	3,875,577	8,184,514	△4,308,937
基金取崩額	1,358,355	148,342	1,210,013
その他収入	153,392	244,666	△91,274
収入合計	7,887,311	11,742,977	△3,855,666
公共資産整備収支額 (B)	△2,007,256	△1,722,723	△284,533

投資・財務的収支の部	26 年度	25 年度	増減
投資及び出資金	250	290	△40
貸付金	1,299,243	1,293,856	5,387
基金積立額	986,199	2,552,552	△1,566,353
定額運用基金への繰出支出	629	751	△122
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,273,580	1,311,026	△37,446
地方債償還額	7,585,387	7,484,123	101,264
支出合計	11,145,288	12,642,598	△1,497,310
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,410,774	1,407,394	3,380
基金取崩額	3,204	1,224	1,980
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	213,107	106,965	106,142
その他収入	60,321	9,813	50,508
収入合計	1,687,406	1,525,396	162,010
投資・財務的収支額 (C)	△9,457,882	△11,117,202	1,659,320

	26 年度	25 年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	609,531	515,951	93,580
期首歳計現金残高	1,530,351	1,014,400	515,951
期末歳計現金残高	2,139,882	1,530,351	609,531

平成26年度決算では、公共資産整備収支の赤字20億1千万円と、投資・財務的収支の赤字94億6千万円の合計114億7千万円を経常的収支の黒字120億8千万円で補てんし、全体収支は6億1千万円の黒字となりました。

その結果、平成26年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、平成25年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、6億1千万円増加し、21億4千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は前年度に比べ29億8千万円増加しましたが、これは「社会保障給付」、「物件費」の増加等によるものです。

また、収入は前年度に比べ16億9千万円増加しましたが、これは「国庫補助金等」、「地方債発行額」の増加等によるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は前年度に比べ35億7千万円減少しましたが、これは前年度に実施した市民会館整備事業や博物館整備事業などの大規模建設事業が終了したことによるものです。

また、収入は、前年度に比べ38億6千万円減少していますが、これは、各建設事業費の財源となる「地方債発行額」の減少等によるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は前年度に比べ15億円減少しましたが、これは「基金積立額」の減少等によるものです。

また、収入は前年度に比べ1億6千万円増加していますが、これは「公共資産等売却収入」の増加等によるものです。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・市債管理基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・市債管理基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることになり、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を地方債で賄っていることになります。

（単位：千円）

項 目	26 年度	25 年度
収入総額（A）	82,111,013	84,109,822
地方債発行額（B）	8,037,500	11,949,600
財政調整基金等取崩額（C）	736,251	1,186,511
支出総額（D）	81,501,482	83,593,871
地方債元利償還額（E）	8,602,559	8,576,904
財政調整基金等積立額（F）	420,011	364,197
プライマリーバランス （A-B-C）-（D-E-F）	858,350	△3,679,059

5 普通会計財務書類に基づく分析

従来から、歳入歳出決算書や決算統計等のフロー情報に基づいて経常収支比率等を算出し、財務分析を行ってきました。

財務書類4表を作成することで、これまで把握することが困難だったストック情報を活用した新たな分析が可能になり、行政経営の改革改善に利用できます。

なお、以下の分析に用いた「平均値」は『新地方公会計制度の徹底解説』（森田祐司監修・監査法人トーマツ著書、株式会社ぎょうせい発行）を参考にしました。

（1）主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合が分かります。

また地方債の割合をみることで、将来返済しなければならない将来世代の負担割合が分かります。

純資産や地方債残高は、それぞれ貸借対照表の「純資産の部」、「負債の部」に含まれており（5ページの図参照）、純資産が大きくなれば負債（地方債残高）が減る関係にあるので、これまでの世代による負担が大きいか将来世代への負担が少ないと言えます。

平均値は、これまでの世代の比率が50～90%、将来世代の比率が15～40%とされています。

（単位：百万円）

項 目	24 年度	25 年度	26 年度
公共資産合計(A)	256,522	261,150	260,976
純資産合計(B)	194,747	198,168	197,768
地方債（翌年度償還定額含む）(C)	78,716	83,182	83,634
社会資本形成負担比率（これまでの世代）(B/A)	75.9%	75.9%	75.8%
社会資本形成負担比率（将来世代）(C/A)	30.7%	31.9%	32.0%

② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本の制度の度合いが分かります。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている、今後の維持管理費の負担が大きくなり、将来の財政を逼迫する可能性があるため、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

平均値は、3.0～7.0年分と言われています。

(単位：百万円)

項 目	24 年度	25 年度	26 年度
歳入合計 (A)	76,522	85,124	83,641
資産合計 (B)	283,997	290,676	289,812
歳入額対資産比率 (B/A)	3.7 年分	3.4 年分	3.5 年分

③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全、教育は他の団体でも大きな割合になっています。

(単位：百万円)

行政目的	24 年度		25 年度		26 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	158,026	62.1%	157,566	60.9%	156,664	60.4%
教育	64,295	25.3%	66,694	25.8%	67,438	26.0%
福祉	5,007	2.0%	4,748	1.8%	4,499	1.7%
環境衛生	2,339	0.9%	2,253	0.9%	2,176	0.9%
産業振興	14,872	5.8%	14,164	5.5%	13,641	5.3%
消防	1,164	0.5%	1,434	0.5%	1,604	0.6%
総務	8,769	3.4%	12,037	4.6%	13,154	5.1%
計	254,472	100.0%	258,896	100.0%	259,176	100.0%

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に更新のための投資が必要になると考えられます。

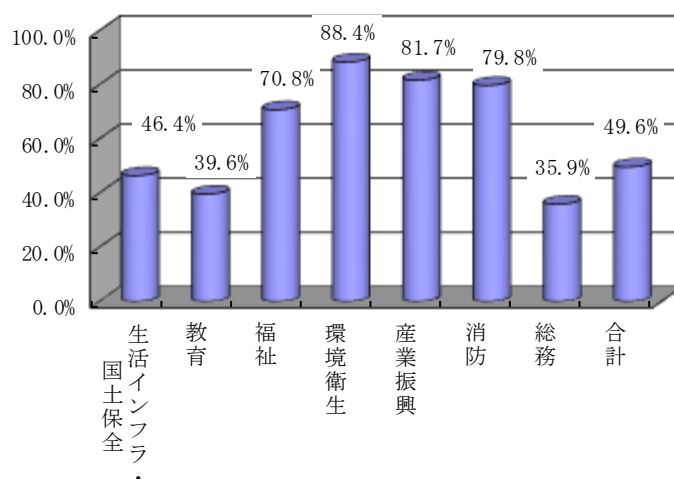
全体の平均値は、35～50％とされています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：百万円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	156,664	46,458	95,554	46.4%
教育	67,438	12,727	35,865	39.6%
福祉	4,499	2,064	5,898	70.8%
環境衛生	2,176	1,147	7,806	88.4%
産業振興	13,641	7,289	28,332	81.7%
消防	1,604	608	3,923	79.8%
総務	13,154	2,834	5,773	35.9%
計	259,176	73,127	183,151	49.6%

資産老朽化比率



⑤ 受益者負担率

行政コスト計算書において、施設使用料や保育料等の受益者負担の額である経常収益が、経常行政コストに対してどの程度の割合であるかを算定することで、住民負担の割合を把握することができます。

平均値は、2～8％とされています。

(単位：百万円)

項 目	24 年度	25 年度	26 年度
経常行政コスト (A)	66,744	66,182	68,603
経常収益 (B)	2,451	2,496	2,588
受益者負担率 (B/A)	3.7%	3.8%	3.8%

⑥ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているかを把握することができます。

全体の平均値は、10～30％の間とされています。

(単位：百万円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	10,071	156,664	6.4%
教育	6,975	67,438	10.3%
福祉	30,477	4,499	677.4%
環境衛生	6,128	2,176	281.6%
産業振興	5,075	13,641	37.2%
消防	2,753	1,604	171.6%
総務	5,389	13,154	41.0%
議会	480	0	—
支払利息	1,017	0	—
回収不能見込計上額	238	0	—
その他	0	0	—
計	68,603	259,176	26.5%

⑦ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスコストが、どれだけ当年度の負担で賄えたかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

（単位：百万円）

項 目	24 年度	25 年度	26 年度
純経常行政コスト（A）	64,293	63,686	66,015
一般財源（B）	46,482	46,885	46,436
補助金等受入（その他一般財源等）（C）	16,480	17,992	19,426
行政コスト対税収等比率（A／(B+C)）	102.1%	98.2%	100.2%

⑧ 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平均値は、3～9年とされています。

（単位：百万円）

項 目	24 年度	25 年度	26 年度
地方債（翌年度償還定額含む）（A）	78,716	83,182	83,634
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）（B）	7,354	8,156	6,346
地方債の償還可能年数（A／B）	10.7 年	10.2 年	13.2 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較しやすくなるとともに、より実感しやすくなるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	26 年度	25 年度	増減		26 年度	25 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,461	1,445	16	(1)地方債	430	422	8
(2)売却可能資産	10	12	△2	(2)長期未払金	0	0	0
公共資産合計	1,471	1,457	14	(3)退職手当引当金	40	44	△4
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	470	466	4
(1)投資及び出資金	80	75	5				
(2)貸付金	3	3	0	2 流動負債			
(3)基金等	35	44	△9	(1)翌年度償還予定地方	42	42	0
(4)長期延滞債権	10	11	△1	債			
(5)回収不能見込額	△1	△2	1	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	127	131	△4	(3)未払金	0	2	△2
				(4)翌年度支払予定退職	5	4	1
3 流動資産				手当			
(1)現金預金	33	31	2	(5)賞与引当金	2	2	0
うち財政調整基金	15	14	1	流動負債合計	49	50	△1
うち減債基金	6	8	△2				
うち歳計現金	12	9	3	負債合計	519	516	3
(2)未収金	3	3	0				
流動資産合計	36	34	2	【純資産の部】			
				純資産合計	1,115	1,106	9
資産合計	1,634	1,622	12	負債・純資産合計	1,634	1,622	12

(平成 26 年度) 平成 27 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 177,312 人

(平成 25 年度) 平成 26 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 179,187 人

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	26 年度	25 年度	増減
経常行政コスト (A)	387	369	18
人にかかるコスト	49	49	0
(1) 人件費	45	43	2
(2) 退職手当引当等繰入金	2	4	△2
(3) 賞与引当金繰入額	2	2	0
物にかかるコスト	110	101	9
(1) 物件費	53	49	4
(2) 維持補修費	11	8	3
(3) 減価償却費	46	44	2
移転支出的なコスト	221	209	12
(1) 社会保障給付	118	111	7
(2) 補助金等	46	44	2
(3) 他会計等への支出額	50	49	1
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	7	5	2
その他	7	10	△3
(1) 支払利息	6	6	0
(2) 回収不能見込計上額	1	2	△1
(3) その他行政コスト	0	2	△2
経常収益 (B)	15	14	1
純経常行政コスト (A) — (B)	372	355	17

項 目	26 年度	25 年度	増減
経常行政コスト (A)	387	369	18
生活インフラ・国土保全	57	55	2
教育	39	38	1
福祉	172	162	10
環境衛生	35	35	0
産業振興	29	24	5
消防	15	15	0
総務	30	27	3
議会	3	3	0
支払利息	6	6	0
回収不能見込計上額	1	2	△1
その他	0	2	△2
経常収益 (B)	15	14	1
純経常行政コスト (A) — (B)	372	355	17

(平成 26 年度) 平成 27 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 177,312 人

(平成 25 年度) 平成 26 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 179,187 人

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類について

財務書類を連結するにあたって、連結対象会計・団体間の取引（投資と資本、委託料の支払いと受取り等）については、上下水道料金のように小額のものの積上げによるものや税金、取引額が小さいもの等を除き、相殺消去しました。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができ、これには「連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）」を用います。連単倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。また、各科目の連単倍率を比較することで、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、科目によっては連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなるがありますが、これは連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。例としては、普通会計の貸借対照表に計上されている投資及び出資金等は、ほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体では単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本として相殺消去され、連単倍率が1より小さくなります。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

（単位：千円）

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	156,664,043	213,142,238	56,478,195	1.36	①普通会計地方債	76,239,823	76,239,823	0	1.00
②教育	67,438,145	67,438,218	73	1.00	②公営事業地方債	0	60,469,900	60,469,900	—
③福祉	4,499,109	4,499,109	0	1.00	地方公共団体計	76,239,823	136,709,723	60,469,900	1.79
④環境衛生	2,175,601	47,848,250	45,672,649	21.99	(2)関係団体				
⑤産業振興	13,641,337	30,296,895	16,655,558	2.22	①一部事務組合・広域連合地方債	0	4,008,957	4,008,957	—
⑥消防	1,603,599	4,258,303	2,654,704	2.66	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	13,154,430	13,154,457	27	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	0	0	—
有形固定資産計	259,176,264	380,637,470	121,461,206	1.47	関係団体計	0	4,008,957	4,008,957	—
(2)無形固定資産	0	5,197,298	5,197,298	—	(3)長期未払金	7,900	263,370	255,470	33.34
(3)売却可能資産	1,799,988	1,799,988	0	1.00	(4)引当金	7,156,117	10,271,267	3,115,150	1.44
公共資産合計	260,976,252	387,634,756	126,658,504	1.49	うち退職手当等引当金	7,156,117	10,271,267	3,115,150	1.44
					うちその他の引当金	0	0	0	—
2 投資等					(5)その他	0	29,170,105	29,170,105	—
(1)投資及び出資金	14,245,147	1,584,294	△12,660,853	0.11	固定負債合計	83,403,840	180,423,422	97,019,582	2.16
(2)貸付金	478,015	478,015	0	1.00					
(3)基金等	6,271,393	7,395,205	1,123,812	1.18	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	1,774,118	3,099,251	1,325,133	1.75	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	41,904	41,904	—	①地方公共団体	7,394,104	12,654,983	5,260,879	1.71
(6)回収不能見込額	△262,494	△902,808	△640,314	3.44	②関係団体	0	1,194,686	1,194,686	—
投資等合計	22,506,179	11,695,861	△10,810,318	0.52	翌年度償還予定額計	7,394,104	13,849,669	6,455,565	1.87
					(2)短期借入金	0	1,277,862	1,277,862	—
3 流動資産					(3)未払金	3,950	1,264,718	1,260,768	320.18
(1)資金	5,818,076	11,237,231	5,419,155	1.93	(4)翌年度支払予定退職手当	811,652	1,029,124	217,472	1.27
(2)未収金	514,822	2,730,214	2,215,392	5.30	(5)賞与引当金	431,119	722,366	291,247	1.68
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(6)その他	0	557,013	557,013	—
(4)その他	0	383,196	383,196	—	流動負債合計	8,640,825	18,700,752	10,059,927	2.16
(5)回収不能見込額	△3,130	△491,890	△488,760	157.15					
流動資産合計	6,329,768	13,858,751	7,528,983	2.19	負債合計	92,044,665	199,124,174	107,079,509	2.16
4 繰延勘定	0	0	0	—					
					【純資産の部】				
					純資産合計	197,767,534	214,065,194	16,297,660	1.08
資産合計	289,812,199	413,189,368	123,377,169	1.43	負債・純資産合計	289,812,199	413,189,368	123,377,169	1.43

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産全体では連単倍率が1.49倍、有形固定資産の合計では1.47倍となりました。

行政目的別では「環境衛生」が最も連単倍率が大きく21.99倍となりましたが、これは病院事業会計や水道事業会計、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団が所有する有形固定資産を合算したことによります。

その他「生活インフラ・国土保全」の1.36倍は、下水道事業会計と弘前市土地開発公社等の有形固定資産を合算したことによるものです。「産業振興」の2.22倍については下水道事業会計や（一財）岩木振興公社等、また「消防」の2.66倍については、弘前地区消防事務組合の有形固定資産を合算したことによるものです。

連結に計上されている「無形固定資産」52億円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

投資等全体では連単倍率が0.52倍となりました。連単倍率が1を下回りましたが、これは「投資及び出資金」において、普通会計から公営企業会計へ出資した額が連結により相殺消去されたことによるものです。なお、「投資及び出資金」は0.11倍となりました。

その他、「基金等」の1.18倍については、津軽広域連合や後期高齢者医療広域連合、弘前地区環境整備事務組合等が保有する基金等を合算したことによるものです。「長期延滞債権」の1.75倍及び「回収不能見込額」の3.44倍については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料のそれぞれの額を合算したこと等によるものです。

③流動資産

流動資産は連結対象会計・団体が有する現金や預金、未収金を合算したことにより、連単倍率が2.19倍となりました。

【負債の部】

①固定負債

固定負債全体では、連単倍率は2.16倍となりました。これは主に公営事業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債を合算したことによるものです。

地方債の合算額の大きい主な会計・団体は、下水道事業会計が431億5千万円、水道事業会計が157億3千万円、弘前地区環境整備事務組合が20億円、病院事業会計が14億4千万円です。

②流動負債

流動負債全体では、連単倍率が2.16倍となりました。

「翌年度償還予定額」の地方公共団体分は1.71倍ですが、これは連結対象会計・団体において平成26年度に償還する地方債元金を合算したことによるもので、下水道事業会計38億5千万円、水道事業会計12億3千万円、病院事業会計1億3千万円が主なものです。同じく関係団体分は連結に11億9千万円を計上していますが、弘前地区環境整備事務組合9億6千万円、津軽広域水道企業団1億7千万円がその主なものです。

「短期借入金」は連結に12億8千万円を計上していますが、これは病院事業会計の一時借入金2億円、岩木観光施設事業特別会計の翌年度繰上充用金1億円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金9億7千万円が主な内訳です。

「未払金」は連単倍率が320.18倍となりましたが、これは水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の未払金それぞれ4億3千万円、3億1千万円、2億4千万円等を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	68,602,792	100.0%	135,253,820	100.0%	66,651,028	1.97
人にかかるコスト	8,604,999	12.6%	14,202,027	10.5%	5,597,028	1.65
(1)人件費	7,899,950	11.5%	13,368,964	9.9%	5,469,014	1.69
(2)退職手当引当等繰入金	273,930	0.4%	261,788	0.2%	△12,142	0.96
(3)賞与引当金繰入額	431,119	0.7%	571,275	0.4%	140,156	1.33
物にかかるコスト	19,559,571	28.5%	31,220,740	23.1%	11,661,169	1.60
(1)物件費	9,473,658	13.8%	15,161,355	11.2%	5,687,697	1.60
(2)維持補修費	1,935,406	2.8%	2,533,331	1.9%	597,925	1.31
(3)減価償却費	8,150,507	11.9%	13,526,054	10.0%	5,375,547	1.66
移転支出的なコスト	39,182,581	57.1%	84,393,994	62.4%	45,211,413	2.15
(1)社会保障給付	21,011,801	30.6%	72,297,823	53.4%	51,286,022	3.44
(2)補助金等	8,102,730	11.8%	10,795,027	8.0%	2,692,297	1.33
(3)他会計等への支出額	8,779,180	12.8%	0	0.0%	△8,779,180	0.00
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	1,288,870	1.9%	1,301,144	1.0%	12,274	1.01
その他	1,255,641	1.8%	5,437,059	4.0%	4,181,418	4.33
(1)支払利息	1,017,172	1.5%	2,457,182	1.8%	1,440,010	2.42
(2)回収不能見込計上額	238,469	0.3%	725,740	0.5%	487,271	3.04
(3)その他行政コスト	0	0.0%	2,254,137	1.7%	2,254,137	—
経常収益 (B)	2,588,228	100.0%	45,540,143	100.0%	42,951,915	17.60
使用料・手数料	1,300,208	50.2%	1,486,876	3.3%	186,668	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,288,020	49.8%	22,197,512	48.7%	20,909,492	17.23
保険料	0	0.0%	9,260,708	20.3%	9,260,708	—
事業収益	0	0.0%	10,972,932	24.1%	10,972,932	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	1,622,115	3.6%	1,622,115	—
純経常行政コスト (A) — (B)	66,014,564		89,713,677		23,699,113	1.36

経常行政コストの連単倍率は1.97倍、経常収益は17.60倍となりました。経常行政コストと経常収益の差引で算出される純経常行政コストは1.36倍となりました。

経常行政コストについて、「人件費」は連単倍率1.69倍となりましたが、連結で合算した人件費の主なものは、病院事業会計18億6千万円、弘前地

区消防事務組合 17億2千万円、水道事業会計 4億1千万円等です。

「物件費」は連単倍率 1.60 倍となりましたが、連結で合算した物件費の主なものは病院事業会計 20億5千万円、水道事業会計 12億2千万円、弘前地区環境整備事務組合 12億1千万円、下水道事業会計 5億円等です。

「減価償却費」は連単倍率 1.66 倍となりましたが、連結で合算した減価償却費の主なものは、下水道事業会計 28億2千万円、水道事業会計 11億1千万円、弘前地区環境整備事務組合 8億3千万円等です。

「社会保障給付費」は、連単倍率 3.44 倍となりましたが、これは連結対象会計・団体における保険給付費を合算したことによるもので、当該保険給付費の主なものは、介護保険特別会計 173億4千万円、国民健康保険特別会計 138億4千万円、青森県後期高齢者医療広域連合 200億6千万円等です。

「他会計等への支出額」は連結では 0 となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

「支払利息」は、連単倍率 2.42 倍となりましたが、連結で合算した主なものは、下水道事業会計 10億円、水道事業会計 3億6千万円等です。

経常収益について、「分担金・負担金・寄附金」は連単倍率 17.23 倍となりましたが、これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 38億円、介護保険特別会計の支払基金交付金 50億9千万円等を合算したことによるものです。

連結に計上している「保険料」92億6千万円の主な内訳は、国民健康保険特別会計 48億8千万円、介護保険特別会計 33億円、後期高齢者医療特別会計 10億8千万円です。

連結に計上している「事業収益」109億7千万円の主な内訳は、水道事業会計 36億7千万円、下水道事業会計 31億2千万円、病院事業会計 36億6千万円等となっています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	68,602,792	100.0%	135,253,820	100.0%	66,651,028	1.97
生活インフラ・国土保全	10,070,949	14.7%	12,636,375	9.3%	2,565,426	1.25
教育	6,974,935	10.2%	6,887,458	5.1%	△87,477	0.99
福祉	30,476,566	44.4%	84,240,091	62.3%	53,763,525	2.76
環境衛生	6,127,559	8.9%	14,062,192	10.4%	7,934,633	2.29
産業振興	5,074,815	7.4%	6,028,318	4.5%	953,503	1.19
消防	2,753,034	4.0%	2,166,428	1.6%	△586,606	0.79
総務	5,389,033	7.9%	5,568,466	4.1%	179,433	1.03
議会	480,260	0.7%	481,459	0.4%	1,199	1.00
支払利息	1,017,172	1.5%	2,457,182	1.8%	1,440,010	2.42
回収不能見込計上額	238,469	0.3%	725,740	0.5%	487,271	3.04
その他	0	0.0%	111	0.0%	111	—
経常収益 (B)	2,588,228	100.0%	45,540,143	100.0%	42,951,915	17.60
使用料・手数料	1,300,208	50.2%	1,486,876	3.3%	186,668	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,288,020	49.8%	22,197,512	48.7%	20,909,492	17.23
保険料	0	0.0%	9,260,708	20.3%	9,260,708	—
事業収益	0	0.0%	10,972,932	24.1%	10,972,932	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	1,622,115	3.6%	1,622,115	—
純経常行政コスト (A) — (B)	66,014,564		89,713,677		23,699,113	1.36

「福祉」、「環境衛生」、「支払利息」、「回収不能見込計上額」の連単倍率が高く、それぞれ2.76倍、2.29倍、2.42倍、3.04倍となりました。

「福祉」については、国民健康保険特別会計212億6千万円、介護保険特別会計179億3千万円、青森県後期高齢者医療広域連合208億2千万円等を合算したのですが、合算額の主なものは、各会計・団体における保険給付費です。

「環境衛生」については、主に病院事業会計55億2千万円、水道事業会計31億3千万円、弘前地区環境整備事務組合26億4千万円の行政コストを合算したことによるものです。

「回収不能見込計上額」については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料3億9千万円が主なものです。

「支払利息」及び「経常収益」については、前頁のとおりです。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
期首純資産残高 (A)	198,168,117	249,678,397	51,510,280	1.26
当期変動額 (B)	△400,583	△35,613,203	△35,212,620	88.90
純経常行政コスト	△66,014,564	△89,713,677	△23,699,113	1.36
一般財源				
地方税	20,268,219	20,268,219	0	1.00
地方交付税	20,964,114	20,964,114	0	1.00
その他行政コスト充当財源	5,203,475	5,376,751	173,276	1.03
補助金等受入	21,228,269	45,964,521	24,736,252	2.17
臨時損益				
災害復旧事業費	△1,587,253	△1,587,253	0	1.00
公共資産等除売却損益	△12,096	△43,852	△31,756	3.63
投資損失	0	0	0	—
損失補償等引当金繰入等	798	0	0	0.00
資産評価替えによる変動額	△451,545	△580,574	△129,029	1.29
無償受贈資産受入	0	3,693	3,693	—
その他	0	△36,413,352	△36,413,352	—
経費負担割合変更に伴う差額	0	148,207	148,207	—
期末純資産残高 (A) + (B)	197,767,534	214,065,194	16,297,660	1.08

期末純資産残高は連単倍率1.08倍となりました。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ247億4千万円増加し、連単倍率2.17倍となりましたが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」は連単倍率3.63倍となっていますが、これは水道事業会計のマイナス3千万円等を合算したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	9,201,538	15,250,517	6,048,979	1.66
物件費	9,473,658	15,165,993	5,692,335	1.60
社会保障給付	21,016,851	72,302,874	51,286,023	3.44
補助金等	8,102,730	10,793,199	2,690,469	1.33
支払利息	1,017,172	2,457,181	1,440,009	2.42
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,127,019	0	△8,127,019	0.00
その他支出	3,522,659	5,763,940	2,241,281	1.64
支出合計	60,461,627	121,733,704	61,272,077	2.01
地方税	20,137,381	20,137,381	0	1.00
地方交付税	20,964,114	20,964,114	0	1.00
国県補助金等	18,728,282	42,844,456	24,116,174	2.29
使用料・手数料	1,280,022	1,458,844	178,822	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,214,235	22,078,134	20,863,899	18.18
保険料	0	8,833,425	8,833,425	—
事業収入	0	10,973,808	10,973,808	—
諸収入	1,336,415	1,848,589	512,174	1.38
地方債発行額	4,161,923	4,479,714	317,791	1.08
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	56,239	56,239	—
基金取崩額	830,287	1,313,392	483,105	1.58
その他収入	3,147,386	3,957,125	809,739	1.26
収入合計	71,800,045	138,945,221	67,145,176	1.94
経常的収支額	11,338,418	17,211,517	5,873,099	1.52

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	8,356,016	10,821,355	2,465,339	1.30
公共資産整備補助金等支出	1,289,021	1,341,638	52,617	1.04
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	2,094,974	2,094,974	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	249,530	0	△249,530	0.00
支出合計	9,894,567	14,257,967	4,363,400	1.44
国県補助金等	2,499,987	3,482,258	982,271	1.39
地方債発行額	3,875,577	6,098,909	2,223,332	1.57
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	1,358,355	1,358,355	0	1.00
その他収入	153,392	214,967	61,575	1.40
収入合計	7,887,311	11,154,489	3,267,178	1.41
公共資産整備収支額	△2,007,256	△3,103,478	△1,096,222	1.55

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	250	53,537	53,287	214.15
貸付金	1,299,243	1,299,243	0	1.00
基金積立額	564,471	1,121,162	556,691	1.99
定額運用基金への繰出支出	629	629	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,273,580	0	△1,273,580	0.00
地方債償還額	7,585,387	13,803,627	6,218,240	1.82
長期借入金返済額	0	0	0	—
短期借入金減少額	0	0	0	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	14	14	—
支出合計	10,723,560	16,278,212	5,554,652	1.52
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	1,410,774	1,410,774	0	1.00
基金取崩額	3,204	3,204	0	1.00
地方債発行額	0	1,020,600	1,020,600	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	213,107	213,107	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	60,321	121,806	61,485	2.02
収入合計	1,687,406	2,769,491	1,082,085	1.64
投資・財務的収支額	△9,036,154	△13,508,721	△4,472,567	1.49

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充用金増減額	0	188,524	188,524	—
当年度資金増減額	295,008	787,842	492,834	2.67
期首資金残高	5,523,068	10,454,790	4,931,722	1.89
経費負担割合変更に伴う差額	0	△5,401	△5,401	—
期末資金残高	5,818,076	11,237,231	5,419,155	1.93

※連結資金収支計算書の注意点

- ①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び市債管理基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なります。
- ②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と経費負担割合が異なることにより整合しなくなる期首資金残高の調整を、「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【経常的収支の部】

支出合計では連単倍率2.01倍になりました。

「社会保障給付費」の連単倍率3.44倍については国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、青森県後期高齢者医療広域連合の保健給付費を合算したこと等によるものです。

「支払利息」の連単倍率2.42倍については、主に下水道事業会計10億円や水道事業会計3億6千万円の合算によるものです。

「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間での受け払いが、相殺消去されたことによるものです。

次に、収入合計では連単倍率1.94倍となりました。

「国県補助金等」の連単倍率2.29倍については、主に国民健康保険特別会計74億4千万円や介護保険特別会計72億6千万円、青森県後期高齢者医療広域連合94億1千万円等の合算によるものです。

その他、連結における「保険料」88億3千万円については、国民健康保険特別会計45億1千万円、介護保険特別会計32億6千万円、後期高齢者医療特別会計10億6千万円によるもの、「事業収入」109億7千万円については、病院事業会計36億6千万円、水道事業会計36億5千万円、下水道事業会計31億2千万円等によるものです。

以上により、経常的収支では連単倍率1.52倍となりました。

【公共資産整備収支の部】

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における公共資産整備の合算により、支出合計は連単倍率1.44倍となりました。

なお、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また、収入では上記整備の特定財源である「国県補助金等」及び「地方債発行額」の合算により、連単倍率1.41倍となっています。

以上により、公共資産整備収支では連単倍率1.55倍となりました。

【投資・財務的収支の部】

水道事業会計や下水道事業会計などの「地方債償還額」等の合算により支出合計は、連単倍率1.52倍となりました。

なお、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによる

ものです。

収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の合算等により、連単倍率1.64倍になりました。

以上により投資・財務的収支では、連単倍率1.49倍となりました。

6 市民一人当たりの連結財務書類

連結財務書類の数値を市の人口で割ることで、市の普通会計だけでなく、一部事務組合や第三セクターを含めた、実質的な行政サービスにかかる資産、負債、行政コスト等の、市民一人当たりの換算数値を把握することができます。

以下の表は平成27年4月1日現在の住民基本台帳人口を用いて作成しました。

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,461	2,147	686	(1)地方公共団体地方債	430	771	341
(2)無形固定資産	0	29	29	(2)関係団体地方債	0	23	23
(3)売却可能資産	10	10	0	(3)長期未払金	0	1	1
公共資産合計	1,471	2,186	715	(4)引当金	40	58	18
2 投資等				(5)その他	0	165	165
(1)投資及び出資金	80	9	△71	固定負債合計	470	1,018	548
(2)貸付金	3	3	0	2 流動負債			
(3)基金等	35	42	7	(1)翌年度償還予定額	42	78	36
(4)長期延滞債権	10	17	7	(2)短期借入金	0	7	7
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	0	7	7
(6)回収不能見込額	△1	△5	△4	(4)翌年度支払予定退職手当	5	6	1
投資等合計	127	66	△61	(5)賞与引当金	2	4	2
3 流動資産				(6)その他	0	3	3
(1)資金	33	63	30	流動負債合計	49	105	56
(2)未収金	3	16	13	負債合計	519	1,123	604
(3)販売用不動産	0	0	0	【純資産の部】			
(4)その他	0	2	2	純資産合計	1,115	1,207	92
(5)回収不能見込額	0	△3	△3				
流動資産合計	36	78	42				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,634	2,330	696	負債・純資産合計	1,634	2,330	696

平成27年4月1日現在 住民基本台帳人口 177,312人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	387	763	376	経常行政コスト (A)	387	763	376
人にかかるコスト	49	80	31	生活インフラ・国土保全	57	71	14
(1) 人件費	45	75	30	教育	39	39	0
(2) 退職手当引当等繰入金	2	2	0	福祉	172	475	303
(3) 賞与引当金繰入額	2	3	1	環境衛生	35	79	44
物にかかるコスト	110	176	66	産業振興	29	34	5
(1) 物件費	53	86	33	消防	15	12	△3
(2) 維持補修費	11	14	3	総務	30	32	2
(3) 減価償却費	46	76	30	議会	3	3	0
移転支出的なコスト	221	476	255	支払利息	6	14	8
(1) 社会保障給付	118	408	290	回収不能見込計上額	1	4	3
(2) 補助金等	46	61	15	その他	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	50	0	△50	経常収益 (B)	15	257	242
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	7	7	0	純経常行政コスト (A) - (B)	372	506	134
その他	7	31	24				
(1) 支払利息	6	14	8				
(2) 回収不能見込計上額	1	4	3				
(3) その他行政コスト	0	13	13				
経常収益 (B)	15	257	242				
純経常行政コスト (A) - (B)	372	506	134				

平成 27 年 4 月 1 日現在 住民基本台帳人口 177,312 人

IV 資料編

1 貸借対照表

①用語の解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債権及び財団法人への出せん金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
市債管理基金	将来の市債の償還等のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
資金	現金及び預金。
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定している金額のうち、翌々年度以降の支出予定額。

用 語	解 説
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金(翌年度繰上充用金)	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものの、翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6か月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4か月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

②普通会計の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	156,664,043		76,239,823
②教育	67,438,145	(2) 長期未払金	
③福祉	4,499,109	①物件の購入等	0
④環境衛生	2,175,601	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	13,641,337	③その他	7,900
⑥消防	1,603,599	長期未払金計	7,900
⑦総務	13,154,430	(3) 退職手当引当金	7,156,117
有形固定資産合計	259,176,264	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	1,799,988	固定負債合計	83,403,840
公共資産合計	260,976,252	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			7,394,104
①投資及び出資金	14,245,147	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	3,950
投資及び出資金計	14,245,147	(4) 翌年度支払予定退職手当	811,652
(2) 貸付金	478,015	(5) 賞与引当金	431,119
(3) 基金等		流動負債合計	8,640,825
①退職手当目的基金	0	負債合計	
②その他特定目的基金	5,523,859		92,044,665
③土地開発基金	747,534	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0		52,931,409
基金等計	6,271,393	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	1,774,118		177,295,719
(5) 回収不能見込額	△ 262,494	3 その他一般財源等	
投資等合計	22,506,179		△ 34,211,143
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			1,751,549
①財政調整基金	2,597,089	純資産合計	
②減債基金	1,081,105		197,767,534
③歳計現金	2,139,882	負債・純資産合計	
現金預金計	5,818,076		289,812,199
(2) 未収金			
①地方税	431,653		
②その他	83,169		
③回収不能見込額	△ 3,130		
未収金計	511,692		
流動資産合計	6,329,768		
資産合計			
	289,812,199		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,915,475 千円
②教育	447,004 千円
③福祉	1,702,324 千円
④環境衛生	590,355 千円
⑤産業振興	9,756,108 千円
⑥消防	22,330 千円
⑦総務	294,070 千円
計	20,727,666 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	7,718,797 千円
②地方債	5,065,507 千円
③一般財源等	7,943,362 千円
計	20,727,666 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	6,180,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	14,392,903 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 57,266,492千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	119,222,443 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	83,633,927 千円	83,633,927 千円	
債務負担行為支出予定額	11,850 千円	11,850 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	22,924,272 千円		22,924,272 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,189,379 千円		4,189,379 千円
退職手当負担見込額	8,463,015 千円	8,463,015 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	101,064,324 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,507,421 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	9,312,131 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	85,244,772 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,158,119 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 73,126,727千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は183,151,235千円です。

③連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	213,142,238	①普通会計地方債	76,239,823
②教育	67,438,218	②公営事業地方債	60,469,900
③福祉	4,499,109	地方公共団体計	136,709,723
④環境衛生	47,848,250	(2) 関係団体	
⑤産業振興	30,296,895	①一部事務組合・広域連合地方債	4,008,957
⑥消防	4,258,303	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,154,457	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	4,008,957
⑨その他	0	(3) 長期未払金	263,370
有形固定資産計	380,637,470	(4) 引当金	10,271,267
(2) 無形固定資産	5,197,298	(うち退職手当等引当金)	10,271,267
(3) 売却可能資産	1,799,988	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	387,634,756	(5) その他	29,170,105
		固定負債合計	180,423,422
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,584,294	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	478,015	①地方公共団体	12,654,983
(3) 基金等	7,395,205	②関係団体	1,194,686
(4) 長期延滞債権	3,099,251	翌年度償還予定額計	13,849,669
(5) その他	41,904	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,277,862
(6) 回収不能見込額	△ 902,808	(3) 未払金	1,264,718
投資等合計	11,695,861	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,029,124
		(5) 賞与引当金	722,366
		(6) その他	557,013
		流動負債合計	18,700,752
3 流動資産		負 債 合 計	
(1) 資金	11,237,231		199,124,174
(2) 未収金	2,730,214	純 資 産 合 計	
(3) 販売用不動産	0		214,065,194
(4) その他	383,196		
(5) 回収不能見込額	△ 491,890		
流動資産合計	13,858,751	負債及び純資産合計	
			413,189,368
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計		413,189,368	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	14,392,903 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 85,244,772千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 76,088,481千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 247,927,644千円です。

2 行政コスト計算書

①用語の解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。
維持補修費	道路、公共施設等の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当(子ども手当)の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護等に要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金等の経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等の他会計に対する繰出等。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金等。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料等、貸借対照表の回収不能見込額に、当該年度に新たに計上した額、及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

②普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	7,899,950	11.5%	1,094,152	1,544,586	920,703	472,885	848,663	202,364	2,391,943	424,654			0
(2)退職手当引当金繰入等	273,930	0.4%	39,360	53,464	34,615	18,471	32,529	2,935	89,337	3,219			0
1 (3)賞与引当金繰入額	431,119	0.7%	57,996	77,634	49,550	29,003	58,590	3,671	135,907	18,768			0
小 計	8,604,999	12.6%	1,191,508	1,675,684	1,004,868	520,359	939,782	208,970	2,617,187	446,641			0
(1)物件費	9,473,658	13.8%	877,359	3,029,762	1,128,072	1,782,583	848,589	53,937	1,721,587	31,769			0
(2)維持補修費	1,935,406	2.8%	1,853,672	34,183	2,997	8,246	15,499	776	20,033	0			
(3)減価償却費	8,150,507	11.9%	4,576,036	1,762,384	269,583	146,604	860,738	128,554	406,608	0			
小 計	19,559,571	28.5%	7,307,067	4,826,329	1,400,652	1,937,433	1,724,826	183,267	2,148,228	31,769	0		0
(1)社会保険給付	21,011,801	30.6%		269,309	20,738,600	3,892							
(2)補助金等	8,102,730	11.8%	57,100	190,297	854,980	2,772,931	1,301,097	2,360,209	564,266	1,850			0
(3)他会計等への支出額	8,779,180	12.8%	1,326,849	0	6,359,766	603,089	489,476	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,288,870	1.9%	188,425	13,316	117,700	289,855	619,634	588	59,352	0			0
小 計	39,182,581	57.1%	1,572,374	472,922	28,071,046	3,669,767	2,410,207	2,360,797	623,618	1,850			0
(1)支払利息	1,017,172	1.5%									1,017,172		
(2)回収不能見込計上額	238,469	0.3%										238,469	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	1,255,641	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,172	238,469	0
経 常 行 政 コ ス ト a	68,602,792		10,070,949	6,974,935	30,476,566	6,127,559	5,074,815	2,753,034	5,389,033	480,260	1,017,172	238,469	0
(構 成 比 率)			14.7%	10.2%	44.4%	8.9%	7.4%	4.0%	7.9%	0.7%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料 b		288,628	101,529	20,164	134,364	57,275	45	231,176	0	0		一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,288,020		44,900	15,913	1,184,172	13,960	9,493	0	9,694	0	0		467,027
経 常 収 益 合 計 d	2,588,228		333,528	117,442	1,204,336	148,324	66,768	45	240,870	0	0		9,888
(b + c) d/a	3.8%		3.3%	1.7%	4.0%	2.4%	1.3%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		476,915

(差引)純経常行政コスト a-d	66,014,564		9,737,421	6,857,493	29,272,230	5,979,235	5,008,047	2,752,989	5,148,163	480,260	1,017,172	238,469	0	△ 476,915
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---	-----------

③連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	13,368,964	9.9%	1,458,319	1,547,558	1,401,650	3,114,703	1,079,101	1,754,866	2,587,166	425,601			0
(2)退職手当等引当金繰入等	261,788	0.2%	40,102	53,464	34,615	188,553	32,529	△ 180,046	89,352	32,19			0
1 (3)賞与引当金繰入額	571,275	0.4%	57,996	77,834	75,559	51,174	58,590	93,835	137,719	18,768			0
小 計	14,202,027	10.5%	1,556,417	1,678,656	1,511,824	3,354,430	1,170,220	1,668,655	2,814,237	447,588			0
(1)物件費	15,161,355	11.2%	1,268,388	2,939,840	1,932,380	5,785,578	1,264,751	211,330	1,726,982	31,995			111
(2)維持補修費	2,533,331	1.9%	1,874,844	34,183	2,997	511,504	87,184	2,586	200,033	0			
(3)減価償却費	13,526,054	10.0%	6,827,293	1,762,384	2,695,583	2,599,669	1,461,009	195,445	410,671	0			
小 計	31,220,740	23.1%	9,970,525	4,736,407	2,204,960	8,896,751	2,812,944	409,361	2,157,686	31,995	0		111
(1)社会保障給付	72,297,823	53.4%		269,309	72,024,622	3,892							
(2)補助金等	10,795,027	8.0%	899,141	189,755	7,528,718	214,163	1,336,359	87,824	537,191	1,876			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,301,144	1.0%	188,425	13,316	117,700	302,129	619,634	588	59,352	0			0
小 計	84,393,994	62.4%	1,087,566	472,380	79,671,040	520,184	1,955,993	884,12	596,543	1,876			0
(1)支払利息	2,457,182	1.8%									2,457,182		
(2)回収不能見込計上額	725,740	0.5%										725,740	
(3)その他行政コスト	2,254,137	1.7%	21,867	15	852,267	1,290,827	89,161	0	0	0			0
小 計	5,437,059	4.0%	21,867	15	852,267	1,290,827	89,161	0	0	0	2,457,182	725,740	0
経 常 行 政 コ ス ト a	135,253,820		12,636,375	6,887,458	84,240,091	14,062,192	6,028,318	2,166,428	5,568,466	481,459	2,457,182	725,740	111
(構 成 比 率)			9.3%	5.1%	62.3%	10.4%	4.5%	1.6%	4.1%	0.4%	1.8%	0.5%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料		288,628	101,529	22,791	315,809	57,670	2,159	231,463	0	0	0	467,027
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	22,197,512		60,551	15,913	21,898,129	133,349	40,764	0	9,679	0	0	0	39,127
3 保 険 料	9,260,708				9,260,708								
4 事 業 収 益	10,972,932		2,947,775	0	0	7,199,022	826,135	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	1,622,115		801,640	0	128,853	407,404	284,214	0	0	0	0	4	4
経 常 収 益 合 計 b	45,540,143		4,098,594	117,442	31,310,481	8,055,384	1,208,783	2,159	241,142	0	0	4	506,154
b/a	33.7%		32.4%	1.7%	37.2%	57.3%	20.1%	0.1%	4.3%	0.0%	0.0%	3.6%	3.6%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	89,713,677		8,537,781	6,770,016	52,929,610	6,006,808	4,819,535	2,164,269	5,327,324	481,459	2,457,182	725,740	107
													△ 506,154

3 純資産変動計算書

①用語の解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから、経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価、又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
市債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴い、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の、前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

②普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	198,168,117	53,018,448	176,324,079	△ 33,389,600	2,215,190
純経常行政コスト	△ 66,014,564			△ 66,014,564	
一般財源					
地方税	20,268,219			20,268,219	
地方交付税	20,964,114			20,964,114	
その他行政コスト充当財源	5,203,475			5,203,475	
補助金等受入	21,228,269	1,801,792		19,426,477	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,587,253			△ 1,587,253	
公共資産除売却損益	△ 12,096			△ 12,096	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	798			798	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,487,493	△ 3,487,493	
公共資産処分による財源増			△ 64,735	76,831	△ 12,096
貸付金・出資金等への財源投入			2,636,759	△ 2,636,759	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 4,461,527	4,461,527	
減価償却による財源増		△ 1,888,831	△ 6,261,676	8,150,507	
地方債償還に伴う財源振替			5,635,326	△ 5,635,326	
資産評価替えによる変動額	△ 451,545				△ 451,545
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	197,767,534	52,931,409	177,295,719	△ 34,211,143	1,751,549

③連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	249,678,397
純経常行政コスト	△ 89,713,677
一般財源	
地方税	20,268,219
地方交付税	20,964,114
その他行政コスト充当財源	5,376,751
補助金等受入	45,964,521
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,587,253
公共資産除売却損益	△ 43,852
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	△ 580,574
無償受贈資産受入	3,693
その他	△ 36,413,352
経費負担割合変更に伴う差額	148,207
期末純資産残高	214,065,194

4 資金収支計算書

①用語の解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出、及びその財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金等の経費、及びその財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	過去の債務による元利償還以外の歳出と、地方債借入を除いた収入との収支。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が、税収等の毎年の収入でまかなわれていることになる。

②普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,201,538
物件費	9,473,658
社会保障給付	21,016,851
補助金等	8,102,730
支払利息	1,017,172
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,127,019
その他支出	3,522,659
支 出 合 計	60,461,627
地方税	20,137,381
地方交付税	20,964,114
国県補助金等	18,728,282
使用料・手数料	1,280,022
分担金・負担金・寄附金	1,214,235
諸収入	1,336,415
地方債発行額	4,161,923
基金取崩額	1,566,538
その他収入	3,147,386
収 入 合 計	72,536,296
経 常 的 収 支 額	12,074,669

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,356,016
公共資産整備補助金等支出	1,289,021
他会計等への建設費充当財源繰出支出	249,530
支 出 合 計	9,894,567
国県補助金等	2,499,987
地方債発行額	3,875,577
基金取崩額	1,358,355
その他収入	153,392
収 入 合 計	7,887,311
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,007,256

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	250
貸付金	1,299,243
基金積立額	986,199
定額運用基金への繰出支出	629
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,273,580
地方債償還額	7,585,387
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	11,145,288
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,410,774
基金取崩額	3,204
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	213,107
その他収入	60,321
収 入 合 計	1,687,406
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,457,882

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	609,531
期首歳計現金残高	1,530,351
期末歳計現金残高	2,139,882

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,620千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	82,111,013
地方債発行額	△ 8,037,500
財政調整基金等取崩額	△ 736,251
支出総額	△ 81,501,482
地方債償還額	8,602,559
財政調整基金等積立額	420,011
基礎的財政収支	<u>858,350</u>

③連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,250,517
物件費	15,165,993
社会保障給付	72,302,874
補助金等	10,793,199
支払利息	2,457,181
その他支出	5,763,940
支 出 合 計	121,733,704
地方税	20,137,381
地方交付税	20,964,114
国県補助金等	42,844,456
使用料・手数料	1,458,844
分担金・負担金・寄附金	22,078,134
保険料	8,833,425
事業収入	10,973,808
諸収入	1,848,589
地方債発行額	4,479,714
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	56,239
基金取崩額	1,313,392
その他収入	3,957,125
収 入 合 計	138,945,221
経 常 的 収 支 額	17,211,517

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,821,355
公共資産整備補助金等支出	1,341,638
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,094,974
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	14,257,967
国県補助金等	3,482,258
地方債発行額	6,098,909
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,358,355
その他収入	214,967
収 入 合 計	11,154,489
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,103,478

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	53,537
貸付金	1,299,243
基金積立額	1,121,162
定額運用基金への繰出支出	629
地方債償還額	13,803,627
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	14
支 出 合 計	16,278,212
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,410,774
基金取崩額	3,204
地方債発行額	1,020,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	213,107
収益事業純収入	0
その他収入	121,806
収 入 合 計	2,769,491
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 13,508,721

翌年度繰上充用金増減額	188,524
当年度資金増減額	787,842
期首資金残高	10,454,790
経費負担割合変更に伴う差額	△ 5,401
期末資金残高	11,237,231